

新型コロナウイルス感染症問題が観光まちづくりに 与えた影響と地方自治体・事業者の対応 —神奈川県鎌倉市を事例として—

法政大学大学院政策創造研究科研究生 嶋村 豊一

法政大学大学院政策創造研究科教授 上山 肇

要旨

新型コロナウイルス感染症の拡大と継続は社会経済活動に様々な影響を与えており、地方自治体は国の対処方針に基づき、地域住民や事業者の命と生活を守るまちづくりの取組みを始めている。

東京圏にある神奈川県鎌倉市は、ブランド力がある観光都市であるが、新型コロナウイルス感染症の影響は、国の（観光）動向と同じく大きいと考える。今後、この事態が収束しても新しい生活様式への変容により「観光」の復活には時間を要すると考えている。本研究は鎌倉市における感染症問題が、事業者や行政に与えた影響の実態を明らかにしながら、今後の観光まちづくりの課題を整理し方向性を示すことを目的とした。

調査は、文献調査とインタビュー形式のアンケート調査を事業者と鎌倉市に実施し、調査結果から次の主な知見を得た。①事業者は、行政支援（助成金等）の活用と

地域の連携等による独自の収益確保の経営を模索している。②「分散型観光の推進」が、感染症対策やオーバーツーリズム現象に対応できることを行政と事業者は認識している。

今後の観光まちづくりの主な課題は、①感染症対策として観光マナーの設定と向上に取り組むこと ②「分散型観光」をコロナ後の地域振興の施策として取り組むことである。

知見と課題をもとに今後の観光まちづくりの方向性は、危機管理を踏まえた鎌倉独自の観光基準を地域主導で策定することが、まちづくりの合意形成と持続可能の指標ともなり、地域住民の環境維持と観光産業の振興の両立につながると考える。

キーワード：観光まちづくり、新型コロナウイルス感染症、新しい生活様式、協働、鎌倉市

The influence of COVID-19 on Tourism and Community Design. Correspondence of local governments and businesses.

—A Case of Kamakura City in Kanagawa Prefecture—

Hosei Graduate school of Regional Policy Design, Graduate Student,
Toyokazu Shimamura

Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.
Hajime Kamiyama

Abstract

The purpose of this study was to clarify the actual situation of the impact of the infectious disease problem in Kamakura City on businesses and the administrations, and to clarify the challenges of Tourism and Community Design to show the direction in the future.

A literature survey and an interview survey were conducted toward business operators and Kamakura City. The main findings obtained from the survey results are as followed. ① Businesses operators struggle with the usage of governmental support, such as subsidies, and management

of their own profits by regional cooperation. ② The government and businesses are aware that “promotion of decentralized tourism” can work under infectious disease measures and overtourism phenomena.

The main challenges of Tourism and Community Design in the future are as followed.

① Kamakura-city needs to work on setting and improving tourism etiquette as a countermeasure against infectious diseases. ② “Decentralized tourism” needs to be introduced as a measure of regional promotion after corona.

As for the future direction of Tourism and

Community Design based on findings and challenges, formulating Kamakura City's own tourism standards based on crisis management under the initiative of the region will be an indicator of consensus building and sustainability of town development. It will also lead to both environmental maintenance for local residents and

promotion of the tourism industry.

Keyword: Tourism and Community Design, COVID-19, New-Normal Lifestyle, Collaboration with Local Community, Kamakura City

1. はじめに

1.1 研究の背景

2017年3月に国は、新たな観光立国推進基本計画を閣議決定し、観光が日本の成長戦略の柱として世界の観光需要を取り込む観光立国の推進の方向性を示した。観光立国・観光先進国の実現に向け各種の施策を展開している。都市部の観光地では、訪日外国人旅行（以下「インバウンド」という）の増加で、環境保全や観光振興の阻害要因ともなる「オーバーツーリズム」^{注1)}現象などによる資源管理の問題を抱える地域が出現してきた。

2019年の年間訪日外客数は、前年比2.2%増の3188万2000人（日本政府観光局〔JNTO〕2020.1推計値発表）となり過去最高の数値となったが、その一方で、新型コロナウイルス感染症の流行の兆しから2020年2月の訪日外客数の前年同月比が大きく減少に転じ、3月には93.0%減の19万4000人、4月は99.9%減の2900人で単月として過去最大の下げ幅となった（日本政府観光局〔JNTO〕2020.5推計値発表）。

国においては4月に、新型インフルエンザ等特別措置法に基づき、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（以下「緊急事態宣言」という）を発令した。5月の緊急事態宣言の解除後も収束は長期的な状況にあり、観光立国と観光先進国の実現に向けた各種の施策を推進してきた日本の観光まちづくり^{注2)}は、大きな試練を迎えている。

今後、この事態の収束は想定されるが、日常生活の変容による「観光」の復活・再生には時間を要すると思われる。新型コロナウイルス感染症^{注3)}問題が、観光まちづくりに与える影響の実態を明らかにすることが必要となっている。

1.2 研究の目的と意義

本研究は対象地域において、文献調査及びアンケート（インタビュー形式）から①感染症問題が事業者や行政に与えた影響の実態を明らかにしながら、②今後の観光まちづくりの課題を整理し解決の方向性を示すことを目

的としている。鎌倉市を事例とした理由は、東京圏の日帰り観光地でリピーター観光客が多い観光都市であるとともに住宅都市、歴史都市など多様性を有する都市として、近年、オーバーツーリズム現象が問題となっていること、感染症問題による「観光（外出）の自粛」と「観光振興（地域振興）」の両面の取組みを調査及び分析することにより、観光都市の実態を浮き彫りにできることである。

国の緊急事態宣言の発令期間を中心に、観光まちづくりの主体である事業者、地方自治体の取組みを考察することに研究の意義がある。

2. 研究の方法

2.1 研究の対象地域の概要

(1) 鎌倉市の観光政策

鎌倉市は、人口17万2293人、7万4933世帯（2020年1月現在）の東京から鉄道で約1時間の交通の利便性が高い都市である（図1）。自然環境と歴史・文化の魅力と強力なブランド力により、年間の延べ入込観光客数は2019年1902万人で、近年は、2000万人前後で推移している。第3期鎌倉市観光基本計画（2016年3月策定）では、誰もが「住んでよかった、訪れてよかった」と思える成熟した観光都市を目指すとし、観光客数の「量」の増大よりも「質」の向上を目指していく基本理念としている。市は、同計画の目標指標の一つである「延べ観光客数」の将来目標を「現状維持」としているところに特徴がある。また、「観光客の満足度」や「市民の満足度」の指標も設定しており、市民生活と観光振興の両立を図り、市民の観光に対する理解を向上させることも「成熟した観光都市」を目指す目標としている。

一方、観光まちづくりの問題点となっている鎌倉のオーバーツーリズム現象は、観光庁（2018）は「観光白書」で取組み事例を示した。高坂（2019）は観光公害の実態とその対策を示し、嶋村・上山（2020）は要因と今後の対応・課題を示した。道路渋滞と鉄道・バスの混雑



図1 神奈川県全県及5つの地域圏区分図

令和元年度（2020年度）神奈川県観光客消費動向等調査報告書（2020.3発表）
出典：神奈川県ホームページから筆者作成

による遅延や観光拠点の周辺に及ぶ混雑が、住民生活に影響を与えていることが特徴となっている。市では解決に向けた取組みとして「分散型観光の推進」「観光客のマナー向上」「江ノ電沿線住民の優先乗車」、交通政策である「ロードプライシングの検討」などに着手しているところである。また、災害時の観光客を含む安全確保では、津波対策も重要な問題となっている。

(2) 鎌倉市のコロナ禍の状況と取組

市においては国の動向と同じく2020年初頭からインバウンドは減少していた^{注4)}。しかし、感染を避ける移動手段として、車による鎌倉や湘南を目指す他県からの観光目的の来訪は続いていた。緊急事態宣言の発令（2020.4.7）による「外出自粛要請」により、移動を伴う「観光」が制限される事態となっても道路渋滞（国道134号線）が続いた。住民からの不安の意見^{注5)}なども出されたため、市は市長、商工会議所会頭、観光協会会長の連名で「観光自粛の要請」を行い、地域社会で商工事業者、観光関連事業者も一体となってまちづくりの危機に対応した。相模湾沿岸の自治体と県においても「観光自粛」の要請^{注6)}を発信した。沿岸地域と連携した公共や一部の民間事業者の協力で駐車場を閉鎖するとともに、海岸の立入制限（神奈川県）、主要観光行事の中止、寺社による拝観時間の短縮などの対応も行われたところである（写真1、写真2、表1）。

また、「表1 鎌倉市の観光自粛及び観光振興の主な取組」の内容では、観光自粛や感染症拡大防止対策として、「鎌倉まつりの中止」「市内の3海水浴場の閉鎖」など毎年の観光事業が見送られている。

一方、フィルムコミッションの設立や鎌倉を舞台とした大河ドラマに対応するための市組織の設置など、コロナ前からの観光振興の取組みが混在している状況もある。



写真1 江ノ島電鉄鎌倉高校前駅踏切

インバウンドに人気の撮影場所も閑散
2020.5.14 筆者撮影



写真2 海岸立入禁止を要請した腰越海岸

2020.4.24 筆者撮影

表 1 国・神奈川県・鎌倉市の新型コロナウイルス感染症への観光関連方針の動向 2020年1月～9月

取組内容	鎌倉市の観光自粛及び観光振興の主な取組	国・神奈川県・鎌倉市の主な対応方針
1月		1.30 国：新型コロナウイルス感染症対策本部の設置(内閣官房)
2月	2.18 新型コロナウイルスに関する職員の感染予防措置の実施	2.16 国：新型コロナウイルス感染症対策専門家会議開催(内閣官房)
3月	3.2 緊急事態対策本部へ移行。市内観光事業者へ新型コロナウイルスの感染拡大の協力要請 3.2～JR鎌倉駅東口の「鎌倉市観光総合案内所」の臨時閉所 3.2 第62回鎌倉まつり(4月12日～19日)を中止(主催：鎌倉市観光協会)。 【参考】2020年「鎌倉花火大会」中止(2019.12.25発表) 3.3 市設置の観光施設の休館(2020.2.28～) ⇒鎌倉文学館、鎌倉清方記念美術館、川喜多映画記念館 3.4 中小企業者への緊急経済対策の実施 3.20～JR鎌倉駅東口の「鎌倉市観光総合案内所」の再開(時間短縮)。 3.30～31 鎌倉プレミアムツアー「僧侶と歩く鎌倉十三仏参り」(市観光協会主催)中止 3.31 鎌倉市と鎌倉市観光協会とのフィルムコミッション協定書調印式	3.2 県：新型コロナウイルス感染症対策チームを設置 3.16 県：新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部を設置 3.25 県：新型コロナウイルス感染症対策の「神奈川モデル」を構築を発表 3.28 国：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対応方針発表(内閣官房 5.28まで7回変更)
4月	4.1 観光課に「大河ドラマ・オーバーツーリズム担当」を設置 4.2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた鎌倉市の基本方針策定 4.4～JR鎌倉駅東口に「鎌倉市観光総合案内所」の臨時閉所。 4.8新型コロナウイルス対策担当職の設置(当分の間)⇒庁内の横断的な取組み 4.9 鎌倉観光の自粛要請(鎌倉市長、商工会議所会頭、観光協会会長の連名) 4.20 「新型コロナウイルス総合窓口」を開設 4.22 海岸の利用制限等に係る要望書を神奈川県・黒岩知事に提出(6市5町の首長が共同)	4.7 国が緊急事態宣言を発令(～5.6) 4.7 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(閣議決定) 4.7 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の創設が位置付けられる。 4.20 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(変更閣議決定)発表 4.22 県：外出自粛に関する緊急知事メッセージ発表
5月	5.1～5.17 鎌倉市主催飲食店支援クラウドファンディング開始(鎌倉応援チケット) 5.1 鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金条例を制定	5.1 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度の要綱制定 5.7 国の緊急事態宣言の延長(～5.31)を発表 5.14 国：業種ごとの感染拡大予防ガイドライン公表(内閣官房) 5.25 国の緊急事態宣言の解除 5.26～県：感染防止対策取組書の作成と登録開始(登録事業者56,150件9.1現在) 5.27 県が海水浴場等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ガイドライン作成
6月	6.1～県営駐車場、民営駐車場(鎌倉プリンスホテル七里ヶ浜海岸駐車場、由比ガ浜パーキング)の再開 6.1 海水浴場の開設断念(市内3海水浴場7～8月)を発表(逗子市・葉山町と同時)。7月中に神奈川県内の全25カ所の海水浴場開設中止となる 6.25 夏季の海岸における安全対策と遊泳自粛を発表 6.27 鎌倉市公共の場所におけるマナーの向上に関する条例の一部を改正(海水浴場開設中止に伴う新たな規定)	6.18 県：知事メッセージで自粛要請を解除 6.29 日本版持続可能な観光ガイドライン発表(観光庁)
7月	7.16 鎌倉ロケーションサービス設立(市観光協会内：一般社団法人鎌倉映画学校へ受託)	7.17 県が感染拡大注意を喚起する「神奈川警戒アラート」(クラスターによる新規陽性患者数を含めて33人以上となった場合)を発動 ⇒外出自粛要請はなし 7.22 Go To トラベル事業開始(観光庁)
8月		8.3 重点支援DMOに32法人を選定(観光庁)
9月	9.12～パークアンドライド(稲村ガ崎、江の島レールライド)の一部再開 9.18 第62回鎌倉薪能はオンラインでの無料配信で実施(観光協会主催：配信日は未定)	9.15 国：GoToトラベルキャンペーンの東京対象が決定(国土交通省発表 10.1から) 9.15 県：県民限定の県内旅行割引キャンペーン「地元かながわ再発見(かながわ県民割)」発表 10.1から予約受付

新型コロナウイルス鎌倉市民感染者数 118人(2020.9.30現在)

国・神奈川県・鎌倉市 HP から筆者作成(太字は観光自粛の項目)

市の懸案であるオーバーツーリズム現象は、コロナ禍でインバウンドも含め観光客が減少しているため、解消されている状況となっている。解消に向けた具体的な取組の進展は発信されていない。コロナ後においても持続可能な観光まちづくりの取組として重要となっている。

2.2 調査方法

調査方法については、厳しい状況における事業者と行政の実態を明らかにするため、国の緊急事態宣言発令中に「新型コロナウイルス感染症問題が観光まちづくりに与えた影響に関する緊急調査」をインタビュー調査で実施する予定であった。事前に電話による協力依頼では、外出自粛の状況などからコロナ禍の調査方法としてはやむを得ず、非対面のインタビュー調査とアンケート調査の併用とした。電子メールにてインタビュー形式の質問項目とその回答選択肢を用意し、該当する選択肢を選びその具体的な内容を記述する方法で実施した。予定対象者のうち1事業者は、電話インタビューも併用し、インタビューの逐次録を作成した。他の事業者と鎌倉市からのメール回答と同様に質的調査の分析を行った。

データの分析手法はテキストマイニング（ソフトウェアを用いて単語や文節データを定量分析）のためのソフトウェア KH Coder^{注7)}を使用した。あわせて回答の記述内容を KJ 法により分析することとした。

(1) 対象者及び実施期間

本研究の目的に沿った実態を把握するためには、国の緊急事態宣言の発令期間を中心に緊急調査することが有効であると考え、2020年5月18日(月)～6月12日(金)の期間に表2の対象団体に緊急アンケート調査（インタビュー形式）を実施した。対象者は、研究対象地域である鎌倉観光に関連の業種であり、観光客の関心や評価も高く観光まちづくりの担い手となっている鎌倉創業の事業者を候補とした。さらに、事業活動を通じ観光文化の継承や地域社会への貢献、信頼度が評価されている8事

業者（菓子製造販売業など3事業者は辞退）と地方自治体である鎌倉市の関連2課を対象とした。業種は運輸業、旅館業、飲食業、菓子製造販売業、伝統的工芸品製造販売業、公益財団法人のうち5事業者から回答があった。

(2) 調査内容

研究の目的を明らかにするために、設問の視点は、事業者は地域経済が厳しい状況下で、次善の策の検討、実施に取組んでいるか、地域社会において行政や地元住民、他の団体との連携・協働を図っているか、行政は事態収束後の観光振興に向けた検討に取組んでいるかの3点である。事業者と地方自治体への個別の設問と「観光（外出・移動）自粛の状況」「行政、地域住民、事業者との連携、協働、協力」「今後の観光まちづくり」の共通の設問を設定した（表3-1、表3-2）。

なお、「観光（外出・移動）自粛の状況」の設問については、前述の「2. 研究の方法」の項の「表1 国・神奈川県・鎌倉市の新型コロナウイルス感染症への観光関連方針の動向」で、「鎌倉観光の自粛要請」を鎌倉市長、商工会議所会頭、観光協会会長の連名で取組んでいるため共通の設問とした。

鎌倉市へは観光まちづくりの視点で観光課に、全市のまちづくりの視点と新型コロナウイルス対策の特命担当を担っている視点で政策創造課の2課にアンケートを実施した。

3. 調査結果とテキストマイニング及びKJ法による分析

3.1 アンケートの回答結果と分析

事業者及び鎌倉市の結果は表3-1、表3-2の「選択肢回答結果」とその具体的な記述内容を整理すると次のとおりになる。

表2 アンケート調査対象者

	団体名	業種分類	回答者のプロフィール
1	湘南モノレール株式会社	運輸業	広報責任者
2	公益財団法人鎌倉能舞台	公益財団法人	能楽師
3	株式会社博古堂	伝統的工芸品製造販売業	代表取締役社長
4	かいひん荘鎌倉	宿泊業	代表取締役
5	有限会社鉢の木	飲食業	代表取締役
市A	鎌倉市市民生活部観光課	地方公共団体	観光担当
市B	鎌倉市共創計画部政策創造課	地方公共団体	新型コロナウイルス対策担当(特命担当)

表 3-1 事業者に対するアンケート調査項目と回答結果

事業者調査項目		質問内容	選択肢回答結果 n=5	件数
1	事業(業務)への影響	(1)新型コロナウイルス感染症の発生に伴う事業(業務)への影響について	すべての事業に大きな影響	5
2	観光(外出・移動)自粛の状況	(2)観光の自粛について、国の緊急事態宣言と基本的対処方針に沿った鎌倉市の対応により、観光客(国内旅行者、訪日外国人旅行者)の来訪は減少しているか	来訪者の減少は概ね達成 成果はまだ不十分	4 1
3	経営への影響	(3)観光の自粛による経営への影響について	経営に厳しい影響 長期化すると経営に厳しい	4 1
		①前年同月比で、売上が何%減少したか	記載あり(自由記入)	5
		②その他、具体的な影響について	記載あり(自由記入)	4
		(4)新型コロナウイルス感染症問題による企業運営・業績への影響を乗り越えるために、取組みについて実施しているか	対策や取組みについて実施	5
4	市や地域住民、他の事業者との連携、協働、協力	(5)観光自粛による影響への対策や取組みで、市や地域住民、事業者、団体等との連携、協働、協力は行われているか	影響を受けているため、様々な関係者と連携して改善の策に取組んでいる その他	3 2
5	今後の観光まちづくり	(6)新型コロナウイルス感染症問題の影響が収束した後の「鎌倉の観光」について	影響が収束すれば観光の回復は早い 観光の回復には時間を要する これまでの観光と同様の回復は難しい	2 2 1
		(7)新型コロナウイルス感染症問題や東京オリンピック・パラリンピック競技会の延期など、国内外の観光の状況から、今後の貴社の経営について(複数回答可)	現在の経営理念・方針で事業を継続 現状把握や課題整理に取組み必要な事業を実施 方針を見直す事態で全部または一部を改定 その他の取組み	1 3 1 1
		(8)その他、鎌倉の観光について要望や意見等	記載あり(自由記入)	5

表 3-2 鎌倉市に対するアンケート調査項目と回答結果

鎌倉市調査項目		質問内容	選択肢回答結果 n=2	件数
1	観光政策への影響について(A)	(1-A)新型コロナウイルス感染症の発生に伴う観光政策への影響について	一部を除き影響	1
	まちづくり政策への影響について(B)	(1-B)新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、貴市の地域の経済、福祉、教育、観光など広範囲にわたる施策に与えた影響について	すべての政策に大きな影響	1
2	観光(外出・移動)自粛の状況について(A)	(2-A)観光の自粛について、国の緊急事態宣言と基本的対処方針に沿った市の対応により、観光客(国内旅行者、訪日外国人旅行者)は減少しているか	来訪者の減少は概ね達成	2
	外出の自粛状況について(B)	(2-B)外出の自粛について、国の緊急事態宣言と基本的対処方針に沿った市の対応により、目的は達成されている		
3	市や地域住民、他の事業者との連携、協働、協力について	(3-A)市は観光自粛による影響への対策や取組みで、地域住民、事業者、団体等との連携、協働、協力は行われているか(複数回答可)	事業者支援のため連携して取組んでいる 広報活動などに連携して取組んでいる	2 2
		(3-B)市は新型コロナウイルス感染症による影響への対策や取組みで、地域住民、事業者、団体等との連携、協働、協力は行われているか(複数回答可)	地域独自の連携した取組みを行っている(B)	1
		(4-A)観光の自粛について、地域住民や市内事業者からどのような要望や意見があるか(複数回答可)	必要な取組みとして理解を得ており、要望や意見は少ない	1
		(4-B)新型コロナウイルス感染症による影響について、地域住民や市内事業者からどのような要望や意見があるか(複数回答可)	各種の支援に関するの要望等が多い 外出自粛に関するの要望等が多い	1 1
4	今後の観光まちづくり(今後のまちづくり)	(5-A)新型コロナウイルス感染症問題の影響が収束した後の「鎌倉の観光」について	観光の回復は早いと考える	1
		(5-B)新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後の「地域経済」について	地域経済の回復には時間を要すると考える	1
		(6-A・B)新型コロナウイルス感染症問題や東京オリンピック・パラリンピック競技会の延期など、国内外の観光の状況から、今後の観光まちづくり(まちづくり全般)について(複数回答可)	現在の観光基本計画の基本理念をもとに観光まちづくりを継続(A) 影響について現状把握(データの収集分析など)や課題整理に取組み、必要な個別施策を検討し実施(B)	1 1
		(7-A)新型コロナウイルス感染症による鎌倉観光への影響について、国・県への要望	記載あり(自由記入)	1
		(7-B)新型コロナウイルス感染症問題について、国・県への要望	記載なし(自由記入)	1

※鎌倉市調査項目のAは観光課 Bは政策創造課への項目 筆者作成

(1) 事業者 (表 3-1)

1) 事業への影響について [設問 (1)]

全ての事業者 (5 社) が「すべての事業に大きな影響が出ている」を選択しており、特に、宿泊業は休業を余儀なくされた。また、回答を辞退した 3 社は営業再開などの準備のため協力はできないとの回答も得ており、緊急事態宣言の発令期間中の事業への影響が大きいことがわかった。

2) 観光 (外出・移動) 自粛の状況について [設問 (2)]

4 社が自粛要請により「来訪者の減少は概ね達成されている」を選択しており、営業自粛とインバウンドの来訪がないことも要因としてあげられている。一方、「不十分」(1 社) の回答では、営業継続店舗と他県ナンバーの車の駐車などを指摘している。

3) 経営への影響について [設問 (3) (4)]

4 社が自粛により「経営に厳しい影響が生じている」を選択している。1 社は「今のところ経営への影響は少ないが、長期化すると厳しい影響が出る懸念がある」を選択している。具体的な「前年同月比で、売上が何%減少か」については、30%～100%の間で業種により影響の差が出ている。特に、宿泊業、飲食業及び公益財団法人の減少率が高くなっている。「影響を乗り越えるための対策や取組みの実施」は 5 社が「実施している」と回答している。

4) 市や地域住民、他の事業者との連携や協働、協力について [設問 (5)]

3 社が自粛により「様々な関係者と連携して次善の策に取り組んでいる」を選択している。特に、地域独自に旅行業者と異業種が連携し地元商品の開発に着手している取組みもある。2 社が「その他」を選択している。「その他」では業種の性格により、「地域の連携が現段階では難しい」「行政の要請に協力し自主的に営業休止している」など連携、協働、協力の取組みは業種により異なっている。

5) 今後の観光まちづくりについて [設問 (6) (7) (8)]

影響が収束後の鎌倉の観光については、「回復は早い」(2 件) と「回復は時間を要する」(2 件)、「同様の回復は難しい」(1 件) に分かれている。ただし、「回復は早い」を回答した事業者は、今後の経営についての設問 [表 3-1 の (7)] では、「経営への影響について現状把握や課題整理に取組み、必要な事業を実施していく、または既に実施している」「経営理念・方針を見直す事態であり、全部または一部を改定していく」を選択回答している。現在の経営を継続するのではなく、経営の回復の観点からは時間を要していくと判断していることがわかる。

今後の経営については、「現状把握と課題の整理を行い必要な事業を実施していく」の回答が多かった (3

件)。

鎌倉の観光への要望については、「市内分散」「鎌倉らしさや文化の発信」「感染症拡大の対策」「オーバーツーリズムの分散対策」「鎌倉を継続させるための協力」などの内容が記入されていた。

(2) 鎌倉市 (表 3-2)

1) 政策への影響について [設問 (1-A) (1-B)]

観光所管課は一部の定例的な事業を除き影響が出るとし、まちづくりの政策所管課は「すべての政策に大きな影響」があるとしている。

2) 観光 (外出・移動) 自粛の状況について [設問 (2-A) (2-B)]

2 課とも「来訪者の減少は概ね達成」としているが、記述では客観的な調査データによる根拠ではなく「目視」の判断となっている。

3) 市や地域住民、他の事業者との連携や協働、協力について [設問 (3-A) (3-B) (4-A) (4-B)]

市として事業者支援や広報活動の連携に取り組んでおり、行政が関わっていない地域独自の連携も把握しているとの回答になっている。また、観光の自粛についての地域住民や事業者からの要望については、観光所管課は「必要な取組みとして理解を得ており、要望や意見は少ない」との回答となっている。まちづくりの政策所管課は「各種の支援や外出自粛に関する要望等が多くある」とし、感染症の影響への要望等が寄せられている。

4) 今後の観光まちづくり (まちづくり) について [(5-A) (5-B) (6-A・B) (7-A) (7-B)]

影響が収束後の鎌倉観光の回復とまちづくりについては、2 課の見解は分かれている。観光所管課は、収束すれば回復は早いとの回答である。記述では日帰り観光地と屋外観光の特性をあげている。今後のまちづくりは、観光基本計画の施策の一つである「分散型観光の推進」が、新型コロナウイルス感染症対策と親和性があるため計画の方針を継続する意向を示している。

一方、まちづくり政策の所管課は、収束しても時間を要するとの回答で、記述ではインバウンドと地域経済の回復は遅いとしている。今後のまちづくりは「必要な個別施策を検討し実施する」との回答であり、記述では、コロナ禍の対策として実施している 3 つの視点^{注 8)} (「市民のいのち、暮らしをまもる」「市内事業者を全力支援し、経済をまもる」「鎌倉のみらい、子どもたちをまもる」) に沿ってまちづくりを進める対応である。

(3) 調査結果のまとめ

本調査が緊急事態宣言の発令中の期間であるため、事業者と鎌倉市ともインバウンドの入国制限や観光 (外

出) 自粛の要請に伴う外的要因による影響が大きく、対応も緊急的な感染症の拡大防止の対策の実施と今後の経営や政策を模索する状況にとどまっている。観光まちづくりは「活力あふれるまちを実現するための活動」であり、新しい生活様式に基づく地域社会と地域経済の回復が必要である。今後、時間を要することが考察できる。

主要な調査項目の結果のまとめは次のとおりとなる。

1) 事業経営とまちづくりへの影響と対策について

事業者、行政とも大きな影響を受けている。事業者は経営収益の減少が業種により業績の差が出ているが、緊急時の経営への対策に取り組んでいる。行政政策の見直しは今後の検討課題となっている。

2) 観光（外出・移動）自粛の状況について

自粛の成果は概ね達成されていると判断している。

3) 地域の連携等について

事業者の一部は、コロナ禍で可能な新しい対応を地域

の連携で取組んでいる。行政は事業者の取組を支援する広報活動などで連携している。

4) 今後の観光まちづくり

今後の鎌倉の観光については、事業者、鎌倉市とも「回復は早い」と「回復は時間を要する」に選択肢の回答は分かれている（表3-3）。「回復は早い」の記述からは、観光立地や観光資源の魅力に変更がない視点からであり、他の設問の回答から経営やまちづくりへの影響は大きく、地域経済を踏まえると回復は時間を要すると判断できる。

今後の鎌倉観光のまちづくりについては、コロナ禍における回答においても分散型観光の推進やオーバーツーリズム対策は関心が高いことが考察できる。

3.2 テキストマイニングによる分析

アンケート回答結果（表3-1、表3-2）の選択肢と自由

表 3-3 感染症問題の影響が収束した後の鎌倉の観光（地域経済）の考え方と事業者・鎌倉市別のクロス

単位：団体数

事業者・鎌倉市 × 今後の鎌倉観光		観光の回復 は早い		観光の回復 は時間を要 する		同様の回復 は難しい		観光に限定 した把握で きない		その他		計	
事業者		2	28.6%	2	28.6%	1	14.3%	0	0%	0	0%	5	71.4%
鎌倉市(2課)	A	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	1	14.3%
	B	0	0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0%	0	0%	1	14.3%
総計		3	42.9%	3	42.9%	1	14.3%	0	0%	0	0%	7	100%

※（ ）内の地域経済は鎌倉市Bの政策創造課への設問

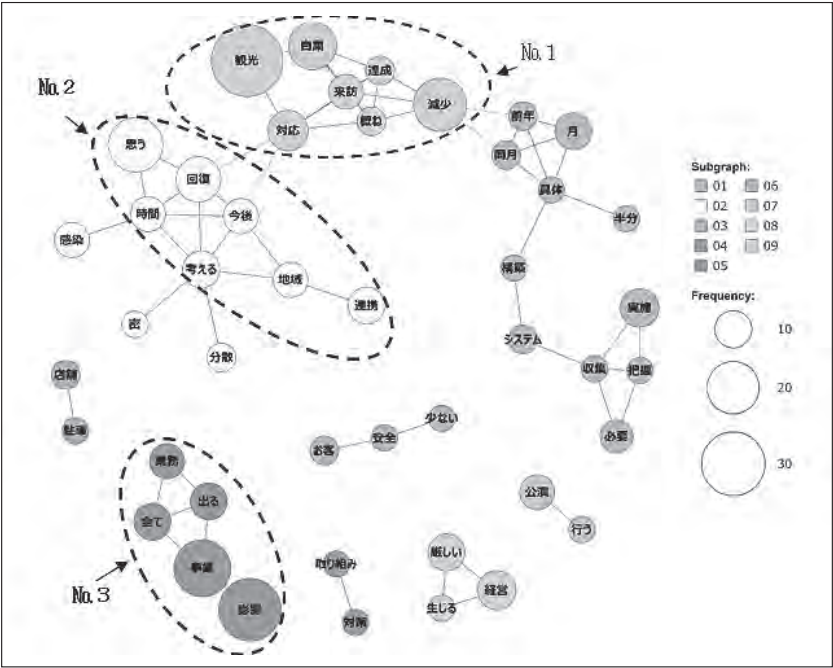


図 2 KH Coder を利用した分析(事業者+鎌倉市) 共起ネットワーク図
筆者加筆作成

記述された文章を対象に分析を行った。自動抽出した語を用いてデータ（語と語の結びつきを）を探った結果は次のとおりとなる。

(1) 事業者と鎌倉市の両方の取組分析

観光（外出）自粛の対応により来訪者数の減少が概ね達成されたことが示された（図2 No.1）。その繋がりで、今後の観光回復には時間を要すること、地域との連携を考える必要があることも示されている（図2 No.2）。

特に、事業者及び鎌倉市とも事業の全てに影響が出ているとの認識が示された結果となっている（図2 No.3）。

(2) 事業者の取組分析

観光（外出）自粛の対応により来訪者数の減少が概ね達成されたことが、前項の分析と同様に示されていることがわかる（図3 No.1）。今後の観光の回復については時間を要すること、安全対策の取組みと鎌倉を訪れる観光客の分散が必要であることが示されている（図3 No.2）。

また、事業者は事業・業務の全てに影響が出ているとの認識が強く示されていることがわかった（図3 No.3）。

(3) 鎌倉市の取組分析

全体としては、鎌倉市の2課の回答であるため、各項目の繋がりは弱い。行政の立場としては、「分散型観光」に取組む必要があることが示され前項の事業者の分析と同様の結果となっている（図4 No.1）。

また、日帰り観光地の特徴があるため、新型コロナウイルス感染症が収束すると観光の回復は進むことも示されている（図4 No.2）。行政からの回答の特徴として、新型コロナウイルス感染症問題への対応として、データ

の収集分析と現場を把握できるシステム構築が必要であることが示されている（図4 No.3）。

3.3 KJ 法による分析

事業者5社と鎌倉市2課のアンケート（インタビュー形式）調査の選択肢と記述内容をKJ法による分析で「事業経営とまちづくりの影響と対策」「地域社会の連携・協働・協力の取組み」「今後の観光まちづくりの課題」の3つのカテゴリーに主な内容を取りまとめた（表4）。また、分類し図式化した結果を示す（図5）。

今回の調査で、事業者及び行政は観光（外出）の自粛で大きな影響を受け、緊急事態宣言発令中においてもその対策に取組んでいたため、「事業経営とまちづくりの影響と対策」を1つ目のカテゴリーとした。その対策の中で、事業者は業種の形態を踏まえた独自の対策にとどまらず、地域の異業種や地域住民との連携、協働、協力を模索し、試行的な事業に取組んでいる。行政も公的支援に限らず事業者と地域コミュニティを支援しているため、「地域社会の連携・協働・協力の取組み」を2つ目のカテゴリーとした。この2つ目のカテゴリーの異業種による取組みは、「表4 アンケート（インタビュー形式）記述内容のまとめ」の文章データの概略でも、「旅行業者も海外からの旅行の方は、当分見込めないで国内の近場の人の楽しませ方や地元商品の開発に取組んでいる」と記載されている。後に任意団体として「鎌倉マイクロツーリズムをつくる会」として設立（2020.6）していたことがわかった。コロナ禍の連携は試行的な取組でスタートしているため、継続性が課題としてあげられる。

また、観光の回復は長期的な対応が想定され様々な意見が出されている。新しい観光のあり方を地域社会と共に考えていく必要があるため、「今後の観光まちづくりの課題」を3つ目のカテゴリーとした。

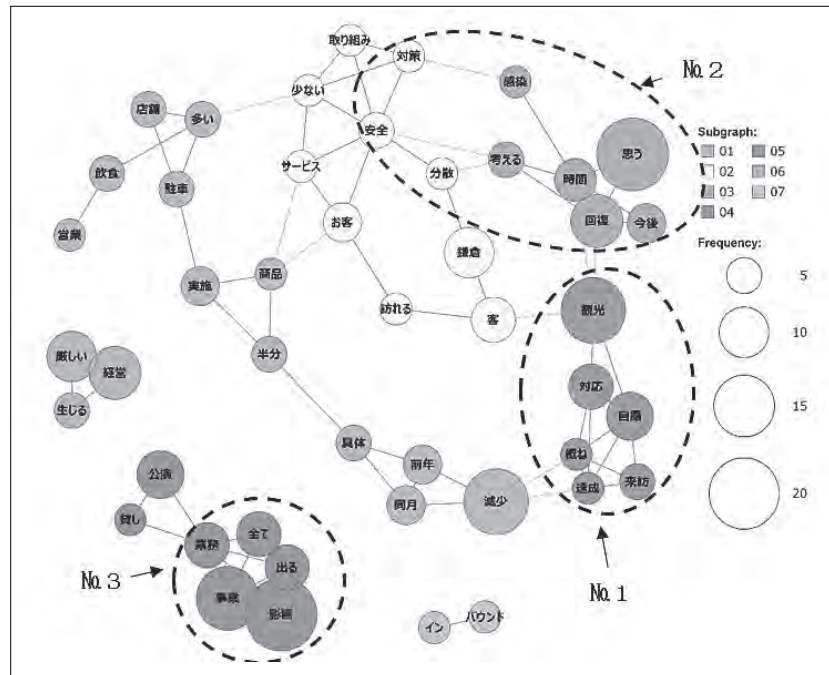


図3 KH Coder を利用した分析（事業者）共起ネットワーク図
筆者加筆作成

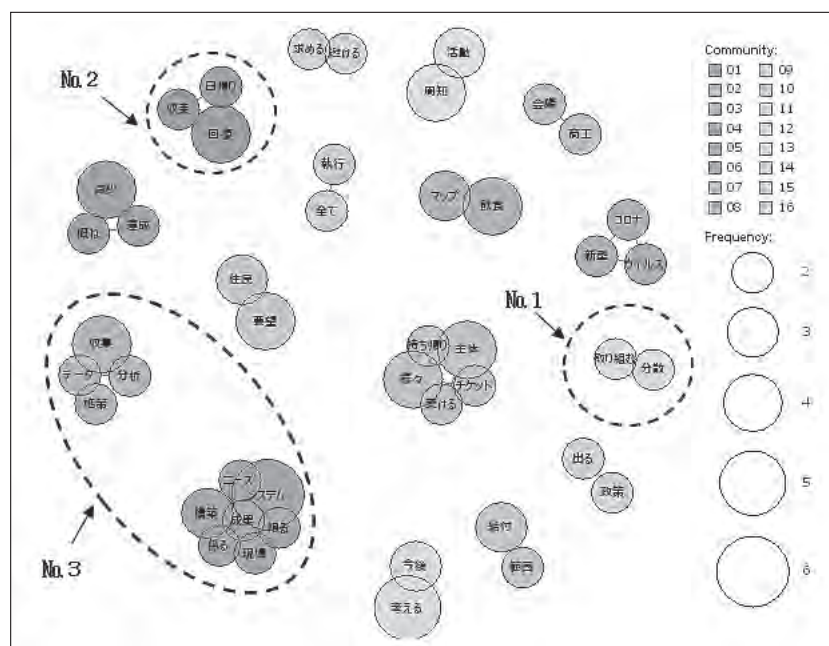


図4 KH Coder を利用した分析（鎌倉市）共起ネットワーク図
筆者加筆作成

表4 アンケート（インタビュー形式）記述内容のまとめ

カテゴリー	サブカテゴリー	アンケートの文章データの概略
事業経営とまちづくりの影響と対策	観光(外出)自粛は達成	運輸業は土休日の大幅な利用者減少
		飲食店、土産店の営業自粛で観光客激減
		毎日の営業活動から国内外からの観光客激減(約99%)。訪日外国人はゼロに近い
		数値把握は出来ないが目視レベルで来訪者は減少(市A・市B)
	観光(外出)自粛の成果は不十分	一部店舗が営業継続で密な状態。海近くの私営駐車場は満車(他県ナンバー)
		宿泊客は減少を続け4月、5月は休業を余儀なくされた。5月は100%減少。
	全ての業種の経営に厳しい影響	公演、貸し館業務は「ソーシャルディスタンス」を保つと事業が成り立たない。
		飲食業売り上げは70～80%減少。
		不急事業の全ての予算を執行停止し、執行の可否について協議、観光政策にも影響(市A・市B)
	市のまちづくりに大きな影響	テレワーク、時差出勤、出勤人数制限、助成金活用を実施し新しい経営方策は模索
		働き方改革と商品の再構築を実施。「密」な接待、サービスを改める取組みを検討
		旅行者も海外からの旅行の方は、当分見込めないで国内の近場の客の楽しませ方や地元商品の開発に取組んでいる
		飲食業のパラダイムシフトが起きようとしている。ビジネスモデルの再構築
		国内外に向けてのSNSを使った紹介。鎌倉彫をこれからの生活様式の中で使い捨てでない、大切な一品を持つ家時間の生活スタイルを提案していく
地域社会の連携・協働・協力の取組み	事業の見直し(感染防止対策と新しいビジネスや生活スタイルへの対応)	客と従業員の健康第一を優先とする経営形態に見直す。感染防止対策の取組みを始めた
		収益スタイルを根本から見直し経営の機能を上げる。情緒感のサービスは少なくし機能的でなければ客を確保できなくなる。伝統の継続の見た目は変わらないが、提供するプロセスは見直していくことになる
	伝統の継続と提供プロセスの見直し	伝統芸術の教授のあり方は変えなければならないが、芸術は変わらないことが必要
		地域との連携を模索
	事業者支援の連携等の取組み	業務の性格から地域との連携が取れていない
		影響を受けている事業者への支援のために、お持ち帰り店舗マップ、ふるさと納税協力業者広報支援、飲食店利用チケット寄附募集・クラウドファンディング、出前館との連携など様々な主体と取組んでいる(市A・市B)
	地域独自の異業種連携を実施	外出(観光)自粛の広報活動に市、商工会議所、観光協会等と連携で取組んでいる(市A・市B)
		旅行会社との商品開発や青年会議所と支援事業を実施
	住民・事業者への支援拡大や感染情報提供の要望	飲食店が連携したテイクアウト、マルシェ、鎌倉医療ール飯等の取組み(市B)
		住民からは感染予防品、給付金等の支援、外出時の対応(新しい生活様式)、感染者情報の提供、事業者からは給付金・補助金の充実への要望がある(市B)
今後の観光まちづくりの課題	事業者支援と店舗の規制	零細企業・業者への支援を手厚くし、休業、入場規制を厳しく
		鎌倉らしさを発信する観光
		屋外観光地も感染リスクの懸念
		鎌倉の継続には協力が必要
	観光回復(経済の回復)の対応は時間を要する	インバウンド旅客年間3千万人の回復は容易ではない。今は国内、特に県内の外出先としての需要の掘り起こしが必要
		現状回復は時間を要する。集客エリアを県内から、首都圏→全国→海外を徐々に拡大して行く
		外国人観光客の回復は大幅な時間を要する。今後、三密回避策を検討(市B)
		完全に収束すれば、自然と文化、東京に近い、解放感から回復は考えられるが完全回復は時間を要する
		回復は早いのが元のように戻らない。観光客の価値基準、判断基準などに沿ったインフォメーションも含めた情報発信が必要
		且帰り観光地で屋外観光の特性から回復は早い。今後、「分散型観光」を地域連携での推進を検討(市A)
	分散型観光の推進	観光客の安全確保からオーバーツーリズムについても、人や車を時間や地域等で分散させる取組みなど、早急に対策を立てる時期が来ている
		鎌倉の観光は市内分散(大船)を進める。鎌倉市・藤沢市等の周遊拡大に努める
		分散型観光の推進は感染症対策と親和性(市A)
	観光政策の成果把握には国・県のシステム構築(EBPM)	観光に係るデータ収集は範囲が非常に広く、システム等により自動収集できる仕組みが必要、国・県単位のシステム構築(市A)

筆者作成

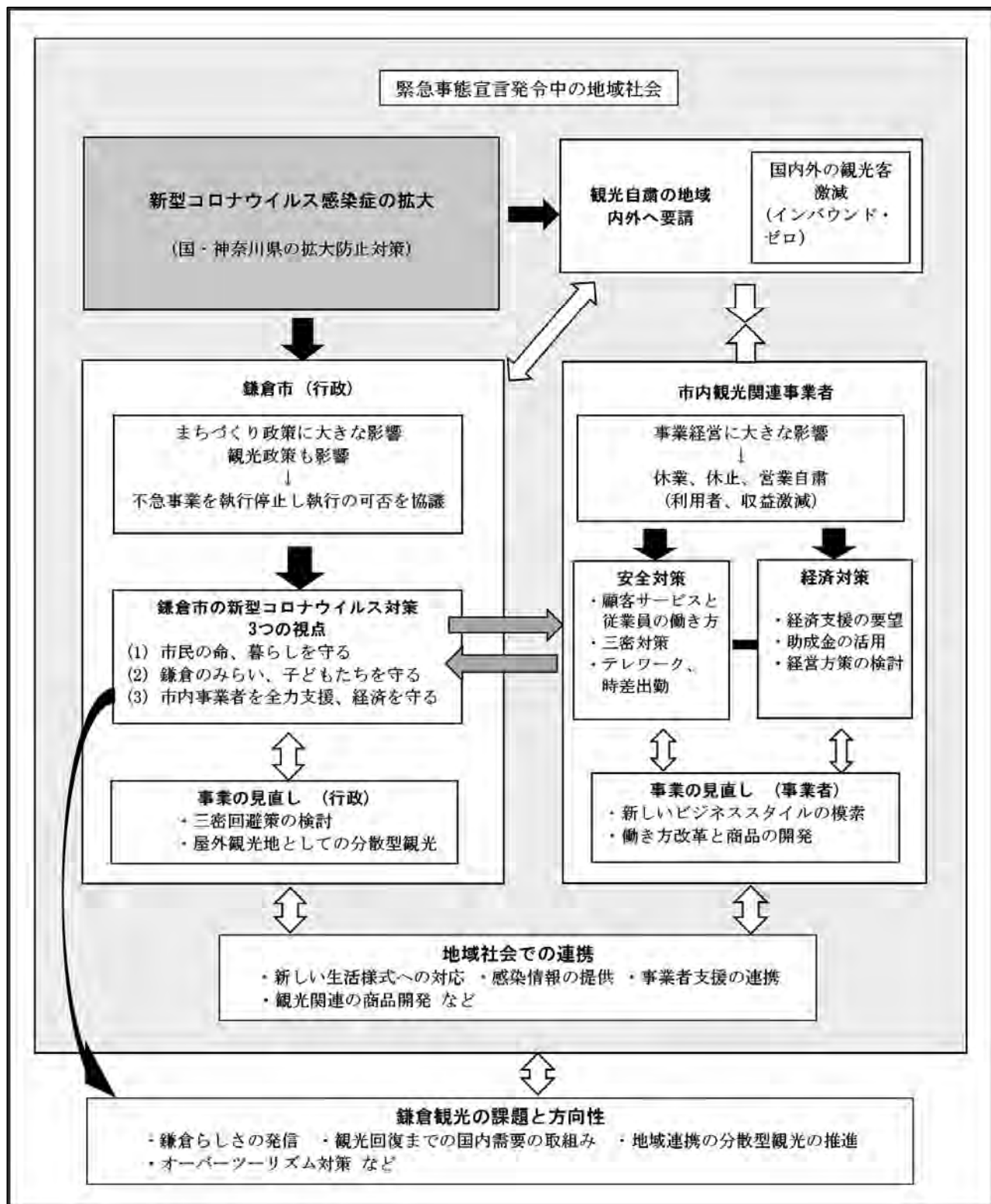
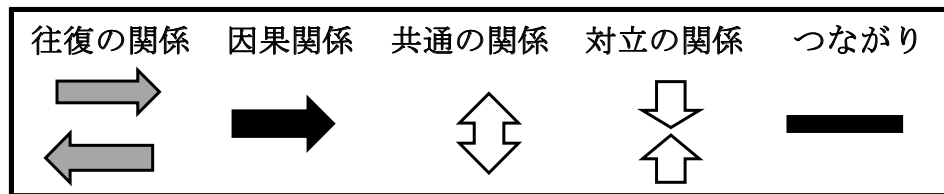


図5 KJ法に基づく分析図 筆者作成

4. おわりに

(1) 本研究で得られた知見

調査は文献調査とインタビュー形式のアンケート調査を事業者と鎌倉市に実施し、調査結果から得られた知見は次の5つである。

- 1) この調査から既に認知されていることであるが、あらためて地域住民は観光客等の来訪を感染症拡大につながる不安として感じていた。
- 2) 観光（外出）の自粛は、観光産業の事業及び経営判断に大きな影響を与え、業種によって事業の一時休業や休止、延期など影響の厳しさが異なっていた。
- 3) 感染症の拡大により、観光政策を含めたまちづくりの政策の執行で、不急事業の予算停止や緊急経済対策の追加など、行財政運営に大きな影響を与えていた。
- 4) 事業者の対応は、行政支援（助成金等）の活用と地域の連携等による独自の収益確保の経営を模索している。
- 5) 観光政策である「分散型観光の推進」が、感染症対策やオーバーツーリズム現象に対応できる施策であることを行政と事業者は認識している。

(2) 今後の観光まちづくりの課題

知見からまちづくりの両輪である地域社会と地域経済において次の取組みが課題となる。

- 1) 地域社会の観光の回復は、行政や観光推進組織が中心となって地域住民、事業者、観光客等の感染症対

策と観光マナーの設定・向上に取り組む。

市において、今後、インバウンドも含めた様々な観光の場面で、地域社会と共に既存の「鎌倉市公共の場所におけるマナーの向上に関する条例」(2019年4月1日施行)や「鎌倉市海水浴場のマナー向上に関する条例」(2014年6月30日施行)を適用した観光マナーの向上の取組みは観光まちづくりの課題となる。

- 2) 地域経済の観光の回復にあたり、「分散型観光」をコロナ後の地域振興の施策として取り組む。

市は、「分散型観光」の特徴である観光客の季節的・時間的・地域的な分散化は地域経済の活性化や地域の賑わいに貢献するとしている。コロナ禍の影響と対応の経験を踏まえ、鎌倉全体の持続可能なまちづくりに活かすことが課題となる（表5、図6、表6、図7）。

- 3) 地域での消費を促進する観光施策の実施と成果の把握が自動的に収集できるシステムを構築。

(3) 今後の観光まちづくりの方向性

知見と課題をもとに今後の観光まちづくりの方向性は、コロナ後の持続可能なまちづくりを進めるために、危機管理を踏まえた鎌倉独自の観光基準を国の観光ガイドライン^{注9)}などを参考に、地域主導で策定することが必要となってくる。この新たな基準づくりの過程が、生活空間と観光空間が重複している地区が存在する鎌倉のまちづくりにおいて、合意形成と持続可能な指標ともなり、分散型観光の推進が地域住民の環境維持と観光産業の振興の両立につながると考える。

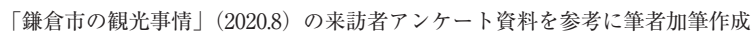
表5 鎌倉市の分散型観光の課題

分散化の項目	誘導の方向	具体的な施策	現 状	課 題
地域的な分散化	観光地点の回遊性を図る	新たな観光資源の発掘と開発	・来訪の目的は、「神社仏閣史跡」と「買物・食事」で約7割を占めている。 ・有名な観光地点が集積する鎌倉駅周辺、江ノ島電鉄長谷駅周辺、大船駅周辺、北鎌倉駅周辺に集中している。	・知名度がある観光地点以外での観光資源の創出に時間を要している ・地元住民と来訪者が魅力を感じる観光ルートの提供 ・新たな観光地点の生活環境の維持と移動手段
時間的な分散化	早朝と夜間に誘導する	早朝・夜間の体験型・着地型観光の開発	・平均滞在時間4.7時間、平均立寄地点数2.04地点と滞在時間が短い。 ・鎌倉に12時までに到着し18時までは出発している。 ・約8割が日帰り観光客で、宿泊施設が少ないため、早朝と夜間は市民や神奈川県内からの観光客に限られる。	・近接自治体の宿泊施設との連携 ・生活環境に配慮した宿泊施設の開発 ・滞在時間(早朝・夜間)を増やすことによる生活環境の維持
季節的な分散化	閑散期に誘導する	四季の魅力を発信	・1月(初詣)、5月(ゴールデンウィーク)、6月(紫陽花時季)、8月(夏休み)に観光客が多く、閑散期は2月、10月、12月の状況が長年続いている。	・年間を通じたハイキングなど自然を活かした「歩く観光」への誘導 ・リピーター観光客やインバウンド、地元住民の誘導

第3期鎌倉市観光基本計画、鎌倉市の観光事情、鎌倉市版観光DMO設立に向けた方向性の検討報告書(2017.3)を参考に筆者作成



表 6 時間的な分散化のイメージ



– 40 –

注

- 1) 「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況は、最近では「オーバーツーリズム(overtourism)」と呼ばれるようになっていく。」(平成30年版「観光白書」p.111より)
- 2) 「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」。西村幸夫(2009.2) 観光まちづくりとは何か—まち自慢からはじまる地域マネジメント(西村幸夫編著『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』、学芸出版社)、pp.10-28
- 3) 「新型コロナウイルス(SARS-CoV2)」はコロナウイルスのひとつ。一般的には飛沫感染、接触感染で感染する。感染を予防するためには、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出の自粛、「3つの密」(密閉空間、密集場所、密接場面)を避けること等が重要である。(厚生労働省ホームページを参考とした)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- 4) 公益社団法人鎌倉市観光協会会報春号 Vol.12 (2020)『鎌倉市観光案内所インバウンド統計 2019年12月～2020年2月期』(観光協会ホームページ Web版より)
<https://www.trip-kamakura.com/feature/8581.html>
- 5) 鎌倉市など6市5町の首長が共同で海岸の利用制限等に係る要望書を神奈川県黒岩知事に提出(2020年4月22日発表)
 提出者：平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、葉山町、大磯町、二宮町、真鶴町及び湯河原町の市・町長
 要望事項：(1) 来訪者が訪れる海岸エリアの封鎖又は利用制限
 (2) 海岸周辺的主要国道の通行止め又は制限
 (3) 県警察に違法駐車を取り締まりの徹底を求めること
 緊急事態宣言の発令後に神奈川県外から多くの訪問者、観光客が自家用車等で湘南、三浦半島地域に来訪し、鎌倉の地域住民も含めて新型コロナウイルスの感染拡大につながることへの不安の声が地域自治体へ多数寄せられていた。相模湾沿岸の6市5町の首長が共同で海岸の利用制限等に係る要望書を県知事へ提出された(2020年4月22日)。(鎌倉市ホームページを参考とした)
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kisya/data/2020/20200422.html>
- 6) 外出自粛に関する緊急知事メッセージ(2020年4月22日神奈川県知事発表)(神奈川県ホームページより)
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bu4/covid19/200422_message.html
- 7) KH Coder の概要
 KH Coder とは、テキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアです。アンケートの自由記述・インタビュー記録・新聞記事など、さまざまな社会調査データを分析するために制作された。「計量テキスト分析」または「テキストマイニング」と呼ばれる方法に対応。(KH Coder ホームページより)
<https://kncoder.net/>
- 8) 鎌倉市新型コロナウイルス対策特設サイト(鎌倉市ホームページより)
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/corona/index.html>
- 9) 日本版持続可能な観光ガイドライン(Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS-D) (2020.6.29 発表)
 地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が活用することにより、地域での多面的な現状把握を可能にし、継続的なモニタリングと証拠資料(エビデンス)に基づいた観光政策や計画の策定、それらに基づく持続可能な観光地マネジメントの促進を目的としている。(観光庁ホームページより)
https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics08_000148.html

参考文献

- 1 神奈川県ホームページ『新型コロナウイルス感染症について』、2020.9.4 閲覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/covid19/index.html>
- 2 鎌倉市ホームページ『新型コロナウイルス対策特設サイト』、2020.9.4 閲覧
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/corona/index.html>
- 3 鎌倉市(2020)『鎌倉市の観光事情〔令和2年度版〕』、目標指標の令和元年実績数値、pp.7-25 2020.8 発行 鎌倉市ホームページ 2020.9.20 閲覧
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankou/documents/jissekisuuchi.pdf>
- 4 鎌倉市(2010)『第3期鎌倉市観光基本計画(2010.3 策定)』鎌倉市ホームページ 2020.9.4 閲覧
https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankou/documents/dai3ki_kankoukikonkeikaku.pdf
- 5 厚生労働省ホームページ『新型コロナウイルス感染症について』、2020.9.4 閲覧
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- 6 国土交通省観光庁(2020a)『令和2年版観光白書』(2020年6月16日閣議決定)、pp.43-48、観光庁ホームページ 2020.9.4 閲覧
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001348283.pdf>
- 7 国土交通省観光庁(2020b)『日本版持続可能な観光ガイドライン』観光庁ホームページ 2020.9.20 閲覧
https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics08_000148.html
- 8 国土交通省観光庁(2018)『平成30年版観光白書』(2018年6月16日閣議決定) p.111、観光庁ホームページ 2020.9.4 閲覧
<https://www.mlit.go.jp/common/001260952.pdf>
- 9 嶋村豊一、上山肇(2020)「観光まちづくりにおけるオーバーツーリズムの要因に関する一考察—神奈川県鎌倉市を事例に—」、日

本建築学会大会学術講演梗概集（関東）、pp.449-450

- 10 高坂晶子（2019）「求められる観光公害（オーバーツーリズム）への対応—持続可能な観光立国に向けて—」、JRI レビュー、Vol.6, No.67 pp.115-117
- 11 西村幸夫（2009）「観光まちづくりとは何か—まち自慢からはじまる地域マネジメント」（西村幸夫編著『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』、学芸出版社）、pp.10-28
- 12 真子和也（2020）「持続可能な観光をめぐる政策動向—コロナ時代の観光を見据えて—」調査と情報－ISSUE BRIEF－No.1110
国立国会図書館 調査及び立法考査局、pp.10-13